

特別勘定運用部  
2023年5月22日

## 先週のポイント

国内株式は、個人消費やインバウンド需要の回復期待や、海外投資家による消去法的な買いなどを背景に上昇した。日経平均株価は3万円の節目を突破し、週末には約33年ぶりの高値を付けた。米国株式は、週後半に政府債務上限問題への懸念が和らいだことを受けて週間では上昇した。米国金利は、米国で底堅い個人消費が確認されたことを受けて上昇。為替市場は円安ドル高の展開となった。

	2023年3月末	4月30日	5月12日	5月19日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前月末～) 4月30日比	(前週末～) 5月12日比
日経平均株価(円)	28,041	28,856	29,388	30,808	9.9%	6.8%	4.8%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,057	2,096	2,161	7.9%	5.1%	3.1%
NYダウ(ドル)	33,274	34,098	33,300	33,426	0.5%	-2.0%	0.4%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,169	4,124	4,191	2.0%	0.5%	1.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	12,226	12,284	12,657	3.6%	3.5%	3.0%
ユーロストックス(ポイント)	457	461	457	463	1.3%	0.4%	1.3%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,323	3,272	3,283	0.3%	-1.2%	0.3%
円/ドル(円)	132.86	136.30	135.70	137.98	3.9%	1.2%	1.7%
円/ユーロ(円)	144.09	150.07	147.24	148.99	3.4%	-0.7%	1.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.1010	1.0850	1.0798	-0.4%	-1.9%	-0.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	76.78	70.04	71.55	-5.4%	-6.8%	2.2%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.39	0.39	0.40	0.05	0.00	0.01
米国10年国債(%)	3.47	3.42	3.46	3.67	0.21	0.25	0.21
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.31	2.28	2.43	0.14	0.12	0.15
イタリア10年国債(%)	4.10	4.18	4.18	4.27	0.18	0.10	0.09
スペイン10年国債(%)	3.30	3.36	3.36	3.48	0.17	0.12	0.12
フランス10年国債(%)	2.79	2.89	2.86	3.00	0.21	0.12	0.15

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

米国株などと比べ、固有の悪材料が少ないとの見方から買いが集まったほか、米ハイテク株高などを背景に半導体関連等が買われたこと、円安が進行したことなどを支えに、国内株式は全営業日で上昇した。日経平均は3万円の節目を突破し、約33年ぶりの高値となる30,808円で取引を終えた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 電気機器	5.7%
	2 機械	5.3%
	3 保険業	4.5%
	4 その他金融業	4.1%
	5 医薬品	4.1%
(下位)	1 石油・石炭製品	-2.6%
	2 海運業	-2.4%
	3 鉄鋼	-0.5%
	4 電気・ガス業	-0.3%
	5 パルプ・紙	-0.2%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 上昇

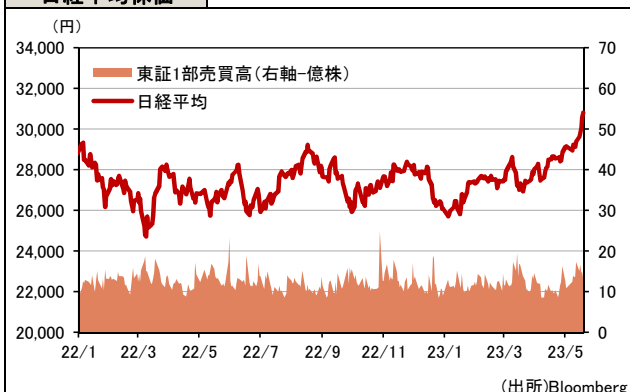
(米国)ホームセンターのホーム・デポが業績見通しを下方修正したことなどが嫌気され下落したが、米債務上限問題に対する楽観的な見方が広がり、上昇に転じた。  
(中国)中国当局の政策支援への期待が広がったことや米債務上限問題への警戒感が後退したことを好感し上昇。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	4.2%
	2 コミュニケーションサービス	3.1%
	3 一般消費財・サービス	2.6%
	4 金融	2.2%
	5 資本財・サービス	1.2%
(下位)	1 公益事業	-4.4%
	2 不動産	-2.4%
	3 生活必需品	-1.7%
	4 ヘルスケア	-0.7%
	5 素材	0.7%

(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 金利上昇

20年国債入札が順調な結果となったことなどから国内金利が低下した場面があったものの、米国で債務上限問題に対する懸念が和らぎ米国金利が上昇したことなどを受けて、国内金利は上昇へ転じた。

### 米国金利 金利上昇

週前半は小売売上高が消費の底堅さを示し、景気悪化への警戒感が後退したことなどから10年債利回りは上昇。その後も一部のFRB高官から6月の利上げを支持する発言があったことなどから一段と上昇し、10年債利回りは一時3.7%台をつける局面があった。

### 為替 円安ドル高

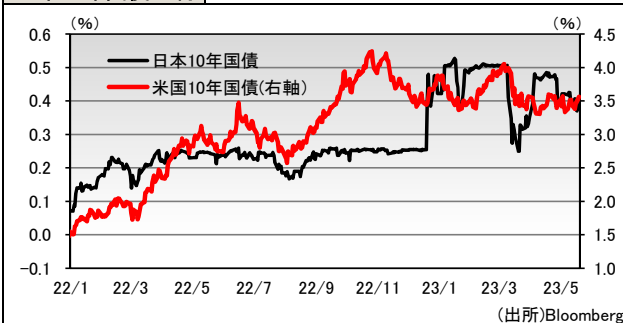
週初に発表された米小売売上高は堅調な結果となったことから、米国金利が上昇し、円安ドル高となった。その後、米債務上限問題への懸念が和らいだことなどから、一時138円台後半まで円安ドル高が進行した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
5/16	中	4月 鉱工業生産(前年比)	10.9%	5.6%	×
	中	4月 小売売上高(前年比)	21.9%	18.4%	×
	独	5月 ZEW景気期待指数	-5.0	-10.7	×
	米	4月 小売売上高(前月比)	0.8%	0.4%	×
	米	4月 鉱工業生産(前月比)	0.0%	0.5%	○
5/17	日	1-3月期 GDP(前期比年率)	0.8%	1.6%	○
	米	4月 住宅着工件数(千戸)	1400	1401	○
5/18	米	4月 中古住宅販売件数(百万件)	4.30	4.28	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	251	242	○
5/19	日	4月 消費者物価指数(前年比)	3.5%	3.5%	-

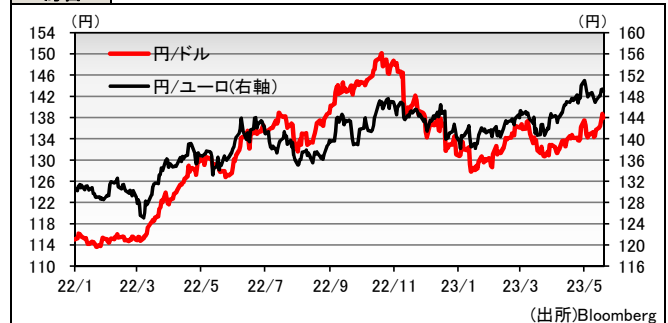
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

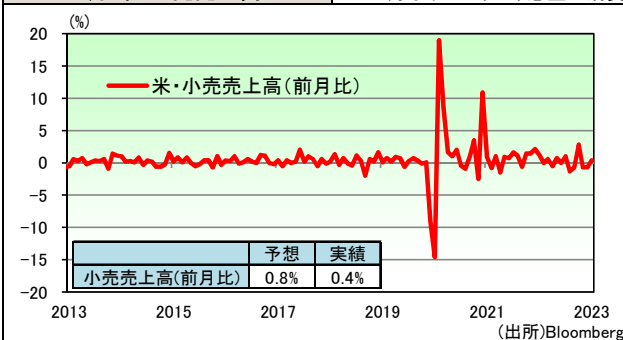
### 日米10年国債金利



### 為替



### 4月 米・小売売上高



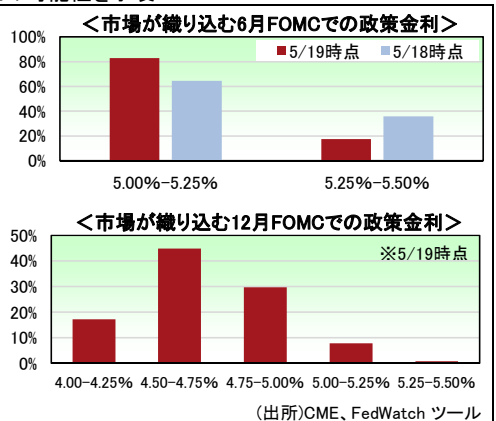
### 1-3月 日・実質GDP成長率



### パウエルFRB議長発言

- 19日、パウエルFRB議長は討論会で、米国で銀行の経営破綻が相次ぎ、融資基準の厳格化が生じていることなどを受けて、「これまで想定していたほどに政策金利を引き上げる必要はないかもしれない」と述べた。
- 足元では、FRB高官から6月FOMCでの追加利上げの必要性を示す意見が出ているが、パウエルFRB議長は一段の引き締めを匂わせるような発言は避け、5月FOMCの会見後と同様に、6月の利上げ停止を視野に入れる姿勢を維持した。

- これを受けて、市場が織り込む6月利上げの可能性は20%未満に低下するなど、パウエルFRB議長の発言は利上げ見送りに一歩近づく内容であったと受け止められた。市場では、年内の利下げを期待する見方もあるが、インフレ鎮静化の兆しがみられないことなどからFOMC参加者が総じて早期の利下げには否定的なスタンスであることを鑑みると、過度な期待は禁物であると考えられる。
- パウエルFRB議長は「(経済)データや見通しの進展を慎重に評価する余裕がある」となど、今後の経済指標発表には引き続き高い注目が集まるものと考えられる。



### 今後の見通し

#### 債務上限問題や金融システム不安等への警戒感が強く、上値の重い展開を見込む

・米債務上限問題を巡っては、一時楽観的な見方が広がったが、19日に政府と野党・共和党の債務上限交渉が中断したと伝わると、NYダウは一時300ドル近く値下がりした。6月1日にも財政資金が枯渇する恐れがあると指摘される中で、債務上限交渉に進展が見られなければ、今週の株式市場にも悪影響を及ぼすものと考えられる。

・パウエルFRB議長の発言で6月の利上げ停止の可能性が維持されたことは株価の支えとなると思われるが、金融システム不安に対する警戒感は根強く、積極的にリスク資産を購入する展開は見込み難いものと考え、今週の株式市場は上値の重い展開を想定する。

#### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/22	日	3月 機械受注(船電除民需、前月比)	-3.9%(実績)
5/23	日	5月 製造業PMI	-
	欧	5月 製造業PMI	46
	米	5月 製造業PMI	50
	米	4月 新築住宅販売件数(千件)	663
5/24	独	5月 IFO企業景況感指数	93
	米	FOMC議事要旨(5/2~3)	-
5/26	米	4月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.6%
	米	4月 耐久財受注(前月比)	-1%

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)